

# 平成25年度 決算状況

人 口 面 積 人 口 密 度	22年国調 17年国調 増減率	12,151人 12,850人 -5.4%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2		
						区 分	22年国調	17年国調						
			26.1.1	12,150人	12,048人				12	4249	千葉県 白子町	地方交付税種地 2-3		
		27.46km <sup>2</sup> 442人	25.3.31	12,294人	12,194人									
			増減率	-1.2%	-1.2%									
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	収 入 の 状 況					
地 方 税	1,300,154	27.1	1,300,154	46.6	普 通 税	1,280,991	98.5	-	旧 新 産 ×	歳 入 総 額			4,801,747	4,496,366
地 方 譲 与 税	72,031	1.5	72,031	2.6	法 定 普 通 税	1,280,991	98.5	-	旧 工 特 ×	歳 出 総 額			4,492,813	4,281,858
利 子 割 交 付 金	2,295	0.0	2,295	0.1	市 町 村 民 税	543,948	41.8	-	低 開 発 ×	歳 入 歳 出 差 引			308,934	214,508
配 当 割 交 付 金	4,375	0.1	4,375	0.2	個 人 均 等 割	19,788	1.5	-	旧 産 炭 ×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源			105,765	48,231
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	8,039	0.2	8,039	0.3	所 得 割	451,229	34.7	-	山 振 ×	実 質 収 支			203,169	166,277
地 方 消 費 税 交 付 金	98,188	2.0	98,188	3.5	法 人 均 等 割	25,551	2.0	-	過 疎 ×	単 年 度 収 支			36,892	-12,223
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	47,380	3.6	-	首 都 ×	積 立 金			217,520	111,083
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	627,304	48.2	-	近 畿 ×	繰 上 償 還 金			-	-
自 動 車 取 得 税 交 付 金	32,137	0.7	32,137	1.2	う ち 純 固 定 資 産 税	625,500	48.1	-	中 部 ×	積 立 金 取 崩 し 額			50,000	141,083
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	27,737	2.1	-	財 政 健 全 化 等 ×	実 質 単 年 度 収 支			204,412	-42,223
地 方 特 例 交 付 金	3,123	0.1	3,123	0.1	市 町 村 た ば こ 税	78,380	6.0	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	区 分				
地 方 交 付 税	1,370,094	28.5	1,226,905	44.0	鉦 産 税	3,622	0.3	-		職 員 数 (人)			平成25年度(千円)	
普 通 交 付 税	1,226,905	25.6	1,226,905	44.0	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-		給 料 月 額 (百 円)			平成24年度(千円)	
特 別 交 付 税	118,720	2.5	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-		一 般 職 員			3,092	
震 災 復 興 特 別 交 付 税	24,469	0.5	-	-	目 的 税	19,163	1.5	-		う ち 消 防 職 員			-	
(一 般 財 源 計)	2,890,436	60.2	2,747,247	98.5	法 定 目 的 税	19,163	1.5	-		う ち 技 能 労 務 員			2,993	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,685	0.1	2,685	0.1	入 湯 税	19,163	1.5	-		教 育 公 務 員			-	
分 担 金 ・ 負 担 金	12,028	0.3	-	-	事 業 所 税	-	-	-		臨 時 職 員			-	
使 用 料	110,975	2.3	37,041	1.3	都 市 計 画 税	-	-	-		員 等 合 計			135	
手 数 料	7,450	0.2	80	0.0	水 利 地 益 税 等	-	-	-		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況			417,420	
国 庫 支 出 金	652,859	13.6	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-		特 別 職 等			-	
国 有 地 産 物 の 取 扱 費 等 (特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-		定 数			-	
都 道 府 県 支 出 金	321,200	6.7	-	-	合 計	1,300,154	100.0	-		適 用 開 始 年 月 日			-	
財 産 収 入 金	17,930	0.4	347	0.0						一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)			3,092	
寄 附 金	4,064	0.1	-	-						議 員 公 務 災 害			-	
繰 上 償 還 金	56,033	1.2	-	-						非 常 勤 公 務 災 害			-	
繰 越 金	214,508	4.5	-	-						退 職 手 当			-	
諸 収 入 債	103,679	2.2	274	0.0						事 務 機 共 同			-	
うち減収補填債(特例分)	407,900	8.5	-	-						税 務 事 務			-	
うち臨時財政対策債	200,000	4.2	-	-						老 人 福 祉			-	
歳 入 合 計	4,801,747	100.0	2,787,674	100.0						伝 染 病			-	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
人 件 費	1,052,273	23.4	1,011,268	1,011,268	33.8	議 会 費	85,209	1.9	-	85,209	基 準 財 政 収 入 額		1,172,264	1,157,570
うち職員給	670,141	14.9	632,428	-	-	総 務 費	789,763	17.6	2,641	739,243	基 準 財 政 需 要 額		2,398,596	2,389,835
扶 助 費	418,335	9.3	139,058	138,729	4.6	民 生 費	1,162,801	25.9	580	790,243	標 準 税 収 入 額 等		1,500,632	1,477,564
公 債 費	287,332	6.4	287,332	287,332	9.6	衛 生 費	481,428	10.7	14,565	417,224	標 準 財 政 規 模		2,958,017	2,951,155
内 元 利 子 利 子 利 子	244,653	5.4	244,653	244,653	8.2	労 働 費	3,917	0.1	-	3,917	財 政 力 指 数		0.49	0.49
元 借 入 金 利 子	42,679	0.9	42,679	42,679	1.4	農 林 水 産 業 費	268,175	6.0	144,884	152,420	実 質 収 支 比 率(%)		6.9	5.6
(義 務 的 経 費 計)	1,757,940	39.1	1,437,658	1,437,329	48.1	商 工 費	113,215	2.5	18,836	89,439	公 債 費 負 担 比 率(%)		7.9	8.4
物 件 費	613,891	13.7	397,036	262,419	8.8	土 木 費	480,851	10.7	325,854	190,286	健 全 化 判 断 比 率		-	-
維 持 補 修 費	28,353	0.6	16,890	16,847	0.6	消 防 費	381,012	8.5	146,680	226,104	連 結 実 質 赤 字 比 率(%)		-	-
補 助 費 等	592,281	13.2	568,501	441,095	14.8	教 育 費	432,043	9.6	135,315	335,805	実 質 公 債 費 比 率(%)		4.2	5.4
うち一部事務組合負担金	328,005	7.3	328,005	292,631	9.8	災 害 復 旧 費	2,067	0.0	-	2,067	将 来 負 担 比 率(%)		5.6	13.4
繰 上 償 還 金	446,495	9.9	382,433	372,493	12.5	公 債 費	287,332	6.4	-	287,332	積 立 金		1,236,849	1,069,329
積 立 金	252,054	5.6	231,407	-	-	諸 支 出 費	5,000	0.1	-	-	財 調 減 債 特 定 目 的		127,079	126,931
投資・出資金・貸付金	10,377	0.2	5,377	5,377	0.2	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高		243,149	208,763
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	4,492,813	100.0	789,355	3,319,289	現 在 高		3,378,189	3,214,942
投 資 的 経 費	791,422	17.6	279,987	279,987	17.6	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	547,633	国会 民 健 康 保 險 事 業 況	95,914	95,914	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの		-	-
うち人件費	14,985	0.3	14,985	-	-	公 営 病 院 上 水 道 ガ ス の 工 業 用 水 道 の 繰 上 償 還 債 除 く)	2,535,560千円	54,534	79,627	79,627	積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的		127,079	126,931
普 通 建 設 事 業 費	789,355	17.6	277,920	277,920	17.6	経 常 収 支 比 率	84.9%	41,604	2,602	2,602	地 方 債 現 在 高		3,378,189	3,214,942
うち補助	470,234	10.5	16,714	16,714	10.5	(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	91.0%	5,000	4,756	4,756	積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的		243,149	208,763
うち単独	304,827	6.8	260,017	260,017	6.8	歳 入 一 般 財 源 等	3,628,223千円	90,074	96	96	地 方 債 現 在 高		3,378,189	3,214,942
災 害 復 旧 事 業 費	2,067	0.0	2,067	-	-	公 営 病 院 上 水 道 ガ ス の 工 業 用 水 道 の 繰 上 償 還 債 除 く)	-	-	97	97	積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的		243,149	208,763
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	公 営 病 院 上 水 道 ガ ス の 工 業 用 水 道 の 繰 上 償 還 債 除 く)	-	-	242	242	積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的		243,149	208,763
歳 出 合 計	4,492,813	100.0	3,319,289	3,319,289	100.0	公 営 病 院 上 水 道 ガ ス の 工 業 用 水 道 の 繰 上 償 還 債 除 く)	3,628,223千円	356,421	96	96	積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的		243,149	208,763

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度財政状況 類似団体比較カード	人	22年国調	12,151人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名 団体名		市 町 村 型	- 2	
	口	17年国調	12,850人	26.1.1	12,150人	12,048人	区 分	22年国調	17年国調	12	4249	千葉 白子町	地 方 税 地	2-3
		増減率	-5.4%				25.3.31	12,294人	12,194人					
	面積(25.10.1)		27.46km <sup>2</sup>		増減率	-1.2%								
人口密度(国調人口)		442人												

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)							人口1人当たり性質別歳入の状況 (単位 円・%)								
区 分	決 算 額		決算額構成比		経常一般財源等		区 分	決 算 額		決算額構成比		経常経費充当一般財源等		経常収支比率	
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体		当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体
地方税	107,009	121,593	27.1	21.7	107,009	121,118	人件費(a)	86,607	87,341	23.4	16.3	83,232	79,169	33.8	23.7
地方譲与税	5,928	5,091	1.5	0.9	5,928	5,091	うち職員給	55,156	53,832	14.9	10.0				
利子割交付金	189	252	0.0	0.0	189	252	扶助費	34,431	54,864	9.3	10.2	11,418	17,093	4.6	5.1
配当割交付金	360	388	0.1	0.1	360	388	公債費	23,649	61,215	6.4	11.4	23,649	55,443	9.6	16.6
株式等譲渡所得割交付金	662	645	0.2	0.1	662	645	元利元金	20,136	54,398	5.4	10.1	20,136	48,839	8.2	14.6
地方消費税交付金	8,081	8,887	2.0	1.6	8,081	8,887	償還金{ 利子	3,513	6,806	1.0	1.3	3,513	6,592	1.4	2.0
ゴルフ場利用税交付金	-	986	-	0.2	-	986	一時借入金利息	-	12	-	0.0	-	12	-	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	(義務的経費計)	144,686	203,420	39.1	37.9	118,299	151,705	48.1	45.5
自動車取得税交付金	2,645	1,500	0.7	0.3	2,645	1,500	物件費	50,526	71,094	13.7	13.2	21,598	42,631	8.8	12.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-	維持補修費	2,334	5,461	0.6	1.0	1,387	3,987	0.6	1.2
地方特例交付金	257	357	0.1	0.1	257	357	補助費等	48,747	69,210	13.2	12.9	36,304	46,864	14.8	14.0
地方交付税	112,765	194,103	28.5	34.6	100,980	170,769	一部組合負担金	26,996	29,383	7.3	5.5	24,085	26,485	9.8	7.9
普通交付税	100,980	170,769	25.6	30.4	100,980	170,769	上記以外のもの	21,751	39,827	5.9	7.4	12,219	20,379	5.0	6.1
特別交付税	9,771	21,723	2.5	3.9	-	-	繰出金	36,749	58,265	9.9	10.8	30,658	41,090	12.5	12.3
震災復興特別交付税	2,014	1,611	0.5	0.3	-	-	積立金	20,745	36,615	5.6	6.8				
(一般財源計)	237,896	333,802	60.2	59.5	226,111	309,993	投資・出資・貸付金	854	4,914	0.2	0.9	443	462		
交通安全対策特別交付金	221	151	0.1	0.0	221	151	前年度繰上充当金	-	-	-	-				
分担金・負担金	990	4,527	0.3	0.8	-	27	投資的経費	65,138	88,418	17.6	16.5	23,044	27,787	9.4	8.3
使用料	9,134	9,541	2.3	1.7	3,049	602	うち人件費(b)	1,233	2,010	0.3	0.4	1,233	1,969	0.5	0.6
手数料	613	1,784	0.2	0.3	7	16	普通建設事業費	64,967	82,748	17.6	15.4	22,874	26,566	9.3	8.0
国庫支出金	53,733	61,017	13.6	10.9	-	-	うち補助	38,702	35,901	10.5	6.7	1,376	2,916	0.6	0.9
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	1,321	-	0.2	-	1,321	うち単独	25,089	44,732	6.8	8.3	21,401	22,892	8.7	6.9
都道府県支出金	26,436	40,063	6.7	7.1	-	-	災害復旧事業費	170	5,670	0.0	1.1	170	1,221	0.1	0.4
財産収入	1,476	4,499	0.4	0.8	29	1,486	失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
寄附金	334	1,401	0.1	0.2	-	-	歳出合計	369,779	537,396	100.0	100.0	208,688	286,739	84.9	85.9
繰入金	4,612	14,965	1.2	2.7	-	-	うち人件費(a)+(b)	87,840	89,351	23.8	16.6	83,232	79,169	33.8	23.7
繰越金	17,655	20,292	4.5	3.6	-	-									
諸収入	8,533	12,965	2.2	2.3	23	367									
地方債	33,572	54,962	8.5	9.8	-	-									
歳入合計	395,206	561,291	100.0	100.0	229,438	313,964									

人口1人当たり目的別歳入の状況 (単位 円)							区 分		当該団体(千円)	類似団体(千円)
区 分	決 算 額		決算額のうち普通建設事業費		決算額充当一般財源等の額		歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳入歳出差引	実質収支
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体				
議会費	7,013	7,128	-	13	7,013	7,126	4,801,747	4,492,813	308,934	297,653
総務費	65,001	102,702	217	11,198	60,843	79,665	203,169	2,787,674	2,535,560	3,911,022
民生費	95,704	128,329	48	3,822	65,041	76,452	2,787,674	2,535,560	2,535,560	3,571,886
衛生費	39,624	48,894	1,199	2,381	34,339	42,974	1,172,264	1,172,264	1,172,264	1,336,809
労働費	322	1,537	-	4	322	308	2,398,596	2,398,596	2,398,596	3,221,714
農林水産業費	22,072	27,904	11,925	10,636	12,545	15,789	2,958,017	2,958,017	2,958,017	4,108,882
商工費	9,318	11,996	1,550	2,567	7,361	7,631	84.9%	0.49	6.9%	14.4%
土木費	39,576	54,737	26,819	26,824	15,661	31,429	84.9%	0.49	6.9%	14.4%
消防費	31,359	28,204	12,072	7,122	18,609	21,193	84.9%	0.49	6.9%	14.4%
教育費	35,559	57,778	11,137	18,170	27,638	40,495	84.9%	0.49	6.9%	14.4%
災害復旧費	170	5,670	-	-	170	1,221	84.9%	0.49	6.9%	14.4%
公債費	23,649	61,215	-	-	23,649	58,596	84.9%	0.49	6.9%	14.4%
諸支出費	412	1,302	-	11	-	1,287	84.9%	0.49	6.9%	14.4%
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	84.9%	0.49	6.9%	14.4%
歳出合計	369,779	537,396	64,967	82,748	273,193	384,167	84.9%	0.49	6.9%	14.4%

人口千人当たり職員数(人)							人口1人当たりの職員給の額(円)		特別職の給料等の状況(月額平均,百円)		
区 分	当 該 団 体		類 似 団 体		区 分	当 該 団 体		類 似 団 体			
	当 該 団 体	類 似 団 体	当 該 団 体	類 似 団 体		当 該 団 体	類 似 団 体	当 該 団 体	類 似 団 体		
一般職員	11.11	9.96	本 庁	40,052	37,063	市区町村長	7,092	6,947	積立金現在高	132,270	287,219
うち技能職員	0.66	0.50	支所・出張所等	-	4,045	副市区町村長	5,751	5,652	財政調整基金	101,798	120,690
教育公務員	-	0.30	施設	15,103	12,725	教 育 長	5,193	5,341	減債基金	10,459	29,623
臨時職員	-	0.01	合 計	55,156	53,832	議 会 議 長	2,840	2,960	その他特定目的基金	20,012	136,906
合 計	11.11	10.27				議 会 議 員	2,130	2,191	地方債現在高	278,040	512,601
									翌年度以降支出予定債務負担	-	37,378

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。